# 【表紙】

| | |
|---|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の４の７第１項 |
| 【提出先】 | 近畿財務局長 |
| 【提出日】 | 2021年11月11日 |
| 【四半期会計期間】 | 第60期第３四半期（自　2021年７月１日　至　2021年９月30日） |
| 【会社名】 | 美樹工業株式会社 |
| 【英訳名】 | MIKIKOGYO CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長　　岡田　尚一郎 |
| 【本店の所在の場所】 | 兵庫県姫路市北条951番地１ |
| 【電話番号】 | 079（281）5151（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役管理本部長　　魚澤　誠治 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 兵庫県姫路市北条951番地１ |
| 【電話番号】 | 079（281）5151（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役管理本部長　　魚澤　誠治 |
| 【縦覧に供する場所】 | 美樹工業株式会社　大阪支店<br>（大阪市中央区道修町三丁目６番１号）<br>株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町２番１号） |

# 第一部【企業情報】

## 第１【企業の概況】

### １【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第59期<br>第３四半期連結<br>累計期間 | 第60期<br>第３四半期連結<br>累計期間 | 第59期 |
|---|---|---|---|---|
| 会計期間 | | 自2020年１月１日<br>至2020年９月30日 | 自2021年１月１日<br>至2021年９月30日 | 自2020年１月１日<br>至2020年12月31日 |
| 売上高 | （千円） | 20,945,084 | 19,832,521 | 27,260,898 |
| 経常利益 | （千円） | 1,192,455 | 1,115,020 | 1,301,731 |
| 親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 | （千円） | 719,506 | 580,173 | 795,608 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | （千円） | 816,601 | 719,135 | 895,747 |
| 純資産額 | （千円） | 15,068,636 | 15,748,934 | 15,147,782 |
| 総資産額 | （千円） | 27,813,665 | 29,389,106 | 27,282,433 |
| １株当たり四半期（当期）純利益 | （円） | 658.18 | 530.72 | 727.79 |
| 潜在株式調整後<br>１株当たり四半期（当期）純利益 | （円） | ― | ― | ― |
| 自己資本比率 | （%） | 47.74 | 47.11 | 49.00 |

| 回次 | | 第59期<br>第３四半期連結<br>会計期間 | 第60期<br>第３四半期連結<br>会計期間 |
|---|---|---|---|
| 会計期間 | | 自2020年７月１日<br>至2020年９月30日 | 自2021年７月１日<br>至2021年９月30日 |
| １株当たり四半期純利益 | （円） | 266.19 | 186.61 |

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### ２【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

# 第２【事業の状況】

## １【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による事業への影響については、今後の推移状況を注視してまいります。

## ２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

### (1) 財政状態及び経営成績の状況

#### ① 経営成績

当第３四半期連結累計期間の当社グループの経営成績につきましては、当社の建設事業セグメント及び設備事業セグメントにおいて工事の中断により進捗が遅れた影響等から、売上高は前年同期比5.3%減の19,832,521千円となりました。

利益につきましては、売上高が減少した影響から、営業利益は前年同期比9.8%減の1,081,027千円、経常利益は前年同期比6.5%減の1,115,020千円となりました。

また、当社において固定資産除却損を計上した影響等から、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比19.4%減の580,173千円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、下記のセグメント別営業利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでおります。

＜建設事業＞

建設事業セグメントに関しましては、複数の大型工事で土壌調査や設計変更により、工事が一時中断したことで進捗が遅れた影響等から、売上高は前年同期比10.4%減の6,560,181千円、営業利益は前年同期比23.1%減の362,972千円となりました。

＜設備事業＞

設備事業セグメントに関しましては、当社において太陽光発電所関連工事の減少や工事の進捗による影響に伴い、売上高は前年同期比10.8%減の2,913,393千円、営業損失3,801千円（前年同期は営業利益145,007千円）となりました。

＜住宅事業＞

住宅事業セグメントに関しましては、売上高は横ばいの8,745,668千円となりましたが、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社において原価の低減に努めた影響等から、営業利益は前年同期比46.1%増の217,857千円となりました。

＜不動産賃貸事業＞

不動産賃貸事業セグメントに関しましては、売上高は前年同期比1.9%増の1,050,226千円となりましたが、連結子会社である株式会社リブライフにおいて事業の見直しにより販売費及び一般管理費が減少した影響等から、営業利益は前年同期比24.1%増の378,602千円となりました。

＜その他事業＞

その他事業セグメントに関しましては、連結子会社である株式会社リブライフにおいて運営する飲食店において緊急事態宣言や蔓延防止措置法等により営業制限があった影響から、売上高は前年同期比3.7%減の563,051千円、営業利益は前年同期比7.0%減の122,660千円となりました。

② 財政状態

（資産）

当第３四半期連結会計期間末の資産合計に関しましては、工事代金の回収に伴い、現金預金が増加したこと等により、29,389,106千円（前連結会計年度末は27,282,433千円）となりました。

（負債）

当第３四半期連結会計期間末の負債合計に関しましては、当社において未成工事受入金が増加したこと等により、13,640,172千円（前連結会計年度末は12,134,650千円）となりました。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末の純資産合計に関しましては、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加等により15,748,934千円（前連結会計年度末は15,147,782千円）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第３四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第３四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第３四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった主要な設備の新設のうち、完了したものは次のとおりであります。

| 会社名 | 所在地 | セグメントの名称 | 設備の内容 | 完了年月 |
|---|---|---|---|---|
| 提出会社 | 兵庫県姫路市 | 全社 | 新社屋 | 2021年4月 |

## ３【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

# 第３【提出会社の状況】

## １【株式等の状況】

### （１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数（株） |
|---|---|
| 普通株式 | 4,000,000 |
| 計 | 4,000,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 第３四半期会計期間末現在発行数（株）（2021年９月30日） | 提出日現在発行数（株）（2021年11月11日） | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 1,153,263 | 1,153,263 | 東京証券取引所<br>ＪＡＳＤＡＱ<br>（スタンダード） | 単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 1,153,263 | 1,153,263 | ― | ― |

### （２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

### （３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

### （４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数（株） | 発行済株式総数残高（株） | 資本金増減額（千円） | 資本金残高（千円） | 資本準備金増減額（千円） | 資本準備金残高（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2021年７月１日～2021年９月30日 | ― | 1,153,263 | ― | 764,815 | ― | 705,825 |

### （５）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2021年９月30日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|---|---|---|---|
| 無議決権株式 | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式（自己株式等） | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式（その他） | ― | ― | ― |
| 完全議決権株式（自己株式等） | 普通株式　60,000 | ― | ― |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式　1,092,100 | 10,921 | ― |
| 単元未満株式 | 普通株式　1,163 | ― | ― |
| 発行済株式総数 | 1,153,263 | ― | ― |
| 総株主の議決権 | ― | 10,921 | ― |

（注）「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数４個が含まれております。

②【自己株式等】

2021年９月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％） |
|---|---|---|---|---|---|
| 美樹工業株式会社 | 兵庫県姫路市北条951番地１ | 60,000 | ― | 60,000 | 5.20 |
| 計 | ― | 60,000 | ― | 60,000 | 5.20 |

## ２【役員の状況】

該当事項はありません。

# 第４【経理の状況】

## １．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

## ２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（2021年７月１日から2021年９月30日まで）及び第３四半期連結累計期間（2021年１月１日から2021年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

### （1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>(2020年12月31日) | 当第３四半期連結会計期間<br>(2021年９月30日) |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 1,261,103 | 2,922,359 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 3,306,657 | 3,724,152 |
| たな卸資産 | 4,760,701 | 4,612,941 |
| 預け金 | 46,157 | 37,252 |
| その他 | 701,849 | 714,903 |
| 貸倒引当金 | △3,083 | △2,753 |
| 流動資産合計 | 10,073,385 | 12,008,856 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物・構築物（純額） | 2,651,147 | 4,283,690 |
| 機械・運搬具（純額） | 1,736,806 | 1,541,716 |
| 工具器具・備品（純額） | 694,970 | 737,604 |
| 土地 | 9,124,744 | 9,121,402 |
| リース資産（純額） | 61,982 | 147,738 |
| 建設仮勘定 | 1,414,801 | 3,384 |
| 有形固定資産合計 | 15,684,454 | 15,835,535 |
| 無形固定資産 | | |
| リース資産 | — | 22,732 |
| その他 | 12,218 | 20,501 |
| 無形固定資産合計 | 12,218 | 43,233 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 581,944 | 588,656 |
| 繰延税金資産 | 481,058 | 476,915 |
| その他 | 492,765 | 478,850 |
| 貸倒引当金 | △43,392 | △42,942 |
| 投資その他の資産合計 | 1,512,375 | 1,501,480 |
| 固定資産合計 | 17,209,048 | 17,380,249 |
| 資産合計 | 27,282,433 | 29,389,106 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>(2020年12月31日) | 当第３四半期連結会計期間<br>(2021年９月30日) |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 1,628,553 | 2,227,871 |
| 短期借入金 | 1,970,000 | 2,600,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,121,475 | 1,013,942 |
| リース債務 | 28,370 | 55,067 |
| 未払法人税等 | 187,565 | 69,178 |
| 未成工事受入金 | 1,435,432 | 2,334,395 |
| 賞与引当金 | 153,654 | 334,622 |
| 役員賞与引当金 | 20,700 | ― |
| 完成工事補償引当金 | 34,713 | 17,086 |
| 工事損失引当金 | ― | 1,460 |
| 資産除去債務 | 47,500 | 43,976 |
| その他 | 794,559 | 492,511 |
| 流動負債合計 | 7,422,523 | 9,190,112 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 300,000 | 300,000 |
| 長期借入金 | 3,049,431 | 2,627,445 |
| リース債務 | 35,368 | 120,121 |
| 退職給付に係る負債 | 568,727 | 657,501 |
| 役員退職慰労引当金 | 113,885 | 109,336 |
| 資産除去債務 | 274,190 | 275,900 |
| その他 | 370,524 | 359,754 |
| 固定負債合計 | 4,712,127 | 4,450,059 |
| 負債合計 | 12,134,650 | 13,640,172 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 764,815 | 764,815 |
| 資本剰余金 | 705,825 | 705,825 |
| 利益剰余金 | 11,953,618 | 12,424,473 |
| 自己株式 | △110,378 | △110,378 |
| 株主資本合計 | 13,313,880 | 13,784,735 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 57,243 | 62,990 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △3,627 | △2,807 |
| その他の包括利益累計額合計 | 53,615 | 60,182 |
| 非支配株主持分 | 1,780,286 | 1,904,015 |
| 純資産合計 | 15,147,782 | 15,748,934 |
| 負債純資産合計 | 27,282,433 | 29,389,106 |

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

| | 前第３四半期連結累計期間<br>(自　2020年１月１日<br>至　2020年９月30日) | 当第３四半期連結累計期間<br>(自　2021年１月１日<br>至　2021年９月30日) |
|---|---|---|
| 売上高 | 20,945,084 | 19,832,521 |
| 売上原価 | 16,233,632 | 15,264,377 |
| 売上総利益 | 4,711,451 | 4,568,144 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,512,514 | 3,487,117 |
| 営業利益 | 1,198,936 | 1,081,027 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 5,147 | 5,888 |
| 受取配当金 | 5,796 | 7,124 |
| 持分法による投資利益 | 7,216 | 5,262 |
| 助成金収入 | 814 | 24,433 |
| その他 | 18,087 | 18,760 |
| 営業外収益合計 | 37,062 | 61,469 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 22,824 | 21,129 |
| 支払手数料 | 12,760 | ― |
| その他 | 7,958 | 6,346 |
| 営業外費用合計 | 43,543 | 27,475 |
| 経常利益 | 1,192,455 | 1,115,020 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 38,454 | ― |
| 特別利益合計 | 38,454 | ― |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | ― | ※ 3,772 |
| 固定資産売却損 | 4,662 | ― |
| 固定資産除却損 | 7,233 | 46,461 |
| 投資有価証券評価損 | 5,524 | 3,516 |
| 持分変動損失 | 7,392 | 4,544 |
| 特別損失合計 | 24,812 | 58,294 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,206,098 | 1,056,726 |
| 法人税等 | 377,050 | 344,158 |
| 四半期純利益 | 829,047 | 712,568 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 109,541 | 132,395 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 719,506 | 580,173 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

| | 前第３四半期連結累計期間<br>（自　2020年１月１日<br>至　2020年９月30日） | 当第３四半期連結累計期間<br>（自　2021年１月１日<br>至　2021年９月30日） |
|---|---|---|
| 四半期純利益 | 829,047 | 712,568 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △13,851 | 5,747 |
| 退職給付に係る調整額 | 1,405 | 819 |
| その他の包括利益合計 | △12,445 | 6,567 |
| 四半期包括利益 | 816,601 | 719,135 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 707,060 | 586,740 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 109,541 | 132,395 |

【注記事項】

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて）

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて）に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

（四半期連結貸借対照表関係）

保証債務

下記の債務に対して、保証を行っております。

| | 前連結会計年度<br>（2020年12月31日） | 当第３四半期連結会計期間<br>（2021年９月30日） |
|---|---|---|
| ユニット住宅購入者が<br>利用する住宅ローン | 981,910千円 | 1,042,050千円 |

（四半期連結損益計算書関係）

※　減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当第３四半期連結累計期間（自　2021年１月１日　至　2021年９月30日）

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失<br>（千円） |
|---|---|---|---|
| 山口県山口市 | 共用資産 | 土地 | 3,772 |

当社グループは、賃貸不動産については物件ごとにグルーピングを行い、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産のグルーピングを行っております。

当第３四半期連結累計期間において、売却の意思決定をした共用資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は売却見込額による正味売却価額により測定しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第３四半期連結累計期間<br>（自　2020年１月１日<br>至　2020年９月30日） | 当第３四半期連結累計期間<br>（自　2021年１月１日<br>至　2021年９月30日） |
|---|---|---|
| 減価償却費 | 394,838千円 | 392,152千円 |
| のれんの償却額 | 30,000 | ― |

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　2020年１月１日　至　2020年９月30日）

１．配当金支払額

| （決　議） | 株式の種類 | 配当金の総額<br>（千円） | １株当たり<br>配当額<br>（円） | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2020年３月25日<br>定時株主総会 | 普通株式 | 98,386 | 90 | 2019年12月31日 | 2020年３月26日 | 利益剰余金 |
| 2020年７月29日<br>取締役会 | 普通株式 | 54,659 | 50 | 2020年６月30日 | 2020年８月28日 | 利益剰余金 |

２．基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　2021年１月１日　至　2021年９月30日）

１．配当金支払額

| （決　議） | 株式の種類 | 配当金の総額<br>（千円） | １株当たり<br>配当額<br>（円） | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2021年３月25日<br>定時株主総会 | 普通株式 | 54,659 | 50 | 2020年12月31日 | 2021年３月26日 | 利益剰余金 |
| 2021年７月30日<br>取締役会 | 普通株式 | 54,659 | 50 | 2021年６月30日 | 2021年８月31日 | 利益剰余金 |

２．基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　2020年１月１日　至　2020年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位　：　千円）

| | 報告セグメント | | | | | その他（注）1 | 合計 | 調整額（注）2 | 四半期連結損益計算書計上額（注）3 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 建設 | 設備 | 住宅 | 不動産賃貸 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客への売上高 | 7,319,788 | 3,264,387 | 8,745,663 | 1,030,361 | 20,360,201 | 584,882 | 20,945,084 | － | 20,945,084 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 289 | 245,100 | 5,567 | 12,366 | 263,324 | － | 263,324 | △263,324 | － |
| 計 | 7,320,078 | 3,509,487 | 8,751,231 | 1,042,727 | 20,623,525 | 584,882 | 21,208,408 | △263,324 | 20,945,084 |
| セグメント利益 | 471,941 | 145,007 | 149,156 | 305,046 | 1,071,152 | 131,842 | 1,202,994 | △4,057 | 1,198,936 |

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業、飲食事業、太陽光発電事業を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　2021年１月１日　至　2021年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位　：　千円）

| | 報告セグメント | | | | | その他（注）1 | 合計 | 調整額（注）2 | 四半期連結損益計算書計上額（注）3 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 建設 | 設備 | 住宅 | 不動産賃貸 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客への売上高 | 6,560,181 | 2,913,393 | 8,745,668 | 1,050,226 | 19,269,470 | 563,051 | 19,832,521 | － | 19,832,521 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 647 | 246,904 | 5,622 | 2,143 | 255,316 | 64 | 255,381 | △255,381 | － |
| 計 | 6,560,828 | 3,160,298 | 8,751,290 | 1,052,369 | 19,524,787 | 563,116 | 20,087,903 | △255,381 | 19,832,521 |
| セグメント利益又は損失（△） | 362,972 | △3,801 | 217,857 | 378,602 | 955,631 | 122,660 | 1,078,291 | 2,735 | 1,081,027 |

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業、飲食事業、太陽光発電事業を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

３．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第３四半期連結累計期間<br>（自　2020年１月１日<br>至　2020年９月30日） | 当第３四半期連結累計期間<br>（自　2021年１月１日<br>至　2021年９月30日） |
|---|---|---|
| １株当たり四半期純利益 | 658円18銭 | 530円72銭 |
| （算定上の基礎） | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益（千円） | 719,506 | 580,173 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | － | － |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益（千円） | 719,506 | 580,173 |
| 普通株式の期中平均株式数（株） | 1,093,182 | 1,093,182 |

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## ２【その他】

2021年７月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額……54,659千円

（ロ）１株当たりの金額……50円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2021年８月31日

（注）2021年６月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行いました。

# 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

**該当事項はありません。**

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月11日

美樹工業株式会社

取締役会　御中

仰星監査法人
大阪事務所

指定社員
業務執行社員　公認会計士　寺本　悟

指定社員
業務執行社員　公認会計士　西田　直樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている美樹工業株式会社の2021年１月１日から2021年12月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（2021年７月１日から2021年９月30日まで）及び第３四半期連結累計期間（2021年１月１日から2021年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、美樹工業株式会社及び連結子会社の2021年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

---

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。